

平成31年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策について

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
(1)近江の地場産品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等								
ア 近江の地場産品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援(16事業)								
1		① 関西圏「ココクール」 販路開拓事業	滋賀らしい価値観を持つ商品やサービスを販売もしくは紹介する「(仮称)ココクールショップ」や「(仮称)ココクールコーナー」等を、民間の店舗や施設等の協力を得て、県内をはじめ、関西圏を中心に水平展開していく。	○発信のための装飾素材の作成 ○協力店舗等への配布・装飾	協力店舗等の数 (県内10店舗、県外2店舗)	498	商工政策課	-
2		伝統的工芸品月間等参加事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	○(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加	-	2,635	中小企業支援課	19
3		① 滋賀県伝統的工芸品販売促進支援事業	県内およびここ滋賀にて伝統的工芸品の販売会を実施することで、事業者の新規顧客獲得・販路の拡大をしていくために必要な、消費者の動向や市場のニーズを把握する。	○国指定、県指定の伝統的工芸品の販売をメインとした催事を県内およびここ滋賀にて開催。	催事を通して消費者のニーズをつかんだと感じた事業者の割合 (80%)	1,223	中小企業支援課	-
4		② 滋賀の地域産業成長戦略支援事業	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取り組みに支援する。	○地場産業組合の国内外の販路開拓や後継者育成の支援(補助金) ○地域特産品組合や組合間連携による商品開発に伴う販路開拓支援(補助金) ○地場産業事業者の販路開拓等を目的に総合的にプロデュースする専門家を派遣(委託) ○展示会等の事業において、認知度等のアンケートをとる。	新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数 (14組合)	23,900	モノづくり振興課	30 74 97
5		①② スカーレット放映を活かした信楽焼おもてなし発信事業	NHK連続テレビ小説「スカーレット」の放映をきっかけとして観光に訪れた方等に対して信楽焼の魅力を発信し、陶芸の森への誘客につなげるとともに、信楽焼の購買、認知度の向上を図る。	○信楽焼の魅力発見・発信事業 (1)写真展の開催 (2)作品展・プロフィール展の開催 (3)講演会・対談の開催 ○みんなでスカーレット発信事業 (1)やきもの体験講座の開催	-	2,400	モノづくり振興課	-

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
6		〔新〕 近江の地酒文化普及事業	近江の地酒の魅力を県内外に発信するとともに、県内にあっては県産日本酒への愛着と誇りを醸成することを通じて、近江の地酒を使用したもてなしとその普及の促進を図る。県外および海外においては認知度向上および情報発信を通じて、本県への誘客促進を図る。	○近江の地酒もてなし普及促進協議会運営・企画事業(委員謝金、委員旅費、企画開催経費) ○滋賀県酒造組合の首都圏での商談会(仮称)開催の支援(補助金) ○インバウンドの誘致対策事業(Facebookによる情報発信) ○近江の地酒パンフレット増刷	・「首都圏での商談会(仮称)」来場者数(1,100人) ・地酒講座3講座実施	3,384	観光交流局	85
7		〔新〕〔創〕 スカーレット放映を活かした滋賀の魅力発信事業	NHK連続テレビ小説「スカーレット」の放映を好機として、ドラマに関連付ける県内各地の魅力を全国に発信し、認知度・魅力度の向上を図るとともに、効果を県内全域に広く波及させ、誘客促進や県産品の振興を図る。	○各種媒体での情報発信 ① キャンペーンロゴの作成・活用 ② 特設サイト構築 ③ ポスター、ガイドブック作成等 ④ マスメディア等への発信 ○産品開発支援 ① プロモーショングッズの製作・活用・販売 ② ドラマ関連商品開発支援と販売支援 ○イベント等による誘客促進	-	18,600	観光交流局	-
8		〔拡〕 健康長寿日本一の滋賀育ち食材を活かした『滋賀めし』創造事業	大学等との連携により、「健康」をキーワードにした滋賀ならではの『滋賀めし』を創造し、県産食材の消費拡大を図るとともに、新たなブランドの育成を図り、滋賀の健康を支える「食」を県内外に発信する。	○【内食・中食】「滋賀めし」の開発と普及推進 ・「健康」×「食」の提案・メニュー開発 ・「滋賀めし」レシピコンテストの実施 ・民間企業等との連携 ○【外食】「滋賀めし」によるおもてなし ・県内ホテル等での「滋賀めし」メニュー企画の立案・実施 ・ここ滋賀での「滋賀めし」メニューの発信 ・食材理解促進セミナーの開催	「滋賀めし」提供・協力事業者数 (H31年度累計10事業者)	10,180	食のブランド推進課	24
9		おいしがうれしが 「食」の情報発信総合事業	地産地消の推進を図るため、「おいしがうれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。併せて、生産者と推進店の連携をより強化するための交流会を開催する。 また、滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の推進を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特徴や購入できる場所等の情報について、インターネットでタイムリーに発信する。	○「おいしがうれしが」キャンペーン推進店の登録の推進 ○推進店に対するPR資材および情報提供の推進 ○マッチング交流会の開催 ○消費者への県産食材の魅力発信の強化 ○ポータルサイト「滋賀の美味しいコレクション」運営管理 ○SNSや料理掲載サイトとの連携	「おいしがうれしが」キャンペーン県内登録店舗数 (累計1,600店舗) HPビュー数 (H31年度71万ビュー)	4,441	食のブランド推進課	87

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
10		もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業	関係機関・団体等と幅広く連携し、近江米の消費拡大に向けた県民運動の展開および外食等での近江米利用促進等に取り組むことにより、消費減退を食い止めるとともに、近江米の根強いファンを確保する。	○県内での近江米の消費拡大を推進 ・県民への啓発活動 ・県内大学・事業者等との連携 ・直売所・飲食店等との連携 ・県民の取組実践を促進	近江米に関するエピソード応募者数 (H31年度累計1,400人)	4,700	食のブランド推進課	88
11		創 近江牛魅力発信事業	国際的な視点に立ち、訪日外国人向けに近江牛の魅力発信し、近江牛のブランド価値の向上とインバウンドによる消費拡大を図る。	○訪日外国人向け旅行予約サイトへの近江牛特集を掲載して魅力発信	近江牛の指定店舗数 (累計 320店舗)	3,900	畜産課	89
12		新 GI登録！”ブランド近江牛”流通パワーアップ事業	近江牛の流通を拡大するため、観光ガイド等への広告、販売店マップやPRシールの作成など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組に対して支援する。	○関西国際空港や京都、首都圏での広告掲載 ○近江牛の認証を実施する団体が行う販売店マップやPRポスター、チラシ等の作成への支援	近江牛の指定店舗数 (累計 320店舗)	3,760	畜産課	90
13		新 創 びわ湖のめぐみ魅力体感事業	地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	○湖魚に関する情報収集と地域からの情報発信力向上のためのネットワーク構築の支援。 ○びわ湖のめぐみに関する情報発信。 ○学校給食への旬の湖魚食材の提供とそれを学ぶ講座 ○琵琶湖漁業と湖魚料理を学べる体験学習会の開催	びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (220件) びわ湖産魚介類を使った給食提供数 (9万食)	15,215	水産課	50 94
14		水産物流通促進対策事業	滋賀県水産加工工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品PR冊子の作成	—	500	水産課	43 51
15		しがの水産物流通拡大対策事業	「びわサーモン」の特徴を広く周知するとともに、イメージの向上と定着を図るため、PR活動や新たなメニュー開発などを実施。	○地元料理店、料理人等との連携による新たなびわサーモンメニューの開発および提供 ○消費者に向けたびわサーモンの情報発信	—	200	水産課	—
16		滋賀のくすり振興対策事業	「滋賀のくすり」のイメージアップを図り、販路を拡大するための啓発活動に対して支援する。	○(一社)滋賀県薬業協会が行う滋賀のくすり販売促進活動事業の支援(補助金)	—	500	薬務感染症対策課	—

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
イ 首都圏情報発信拠点等を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援(11事業)								
17		ここ滋賀推進事業	滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに滋賀への誘引の役割を担う情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。あわせて、「ここ滋賀」外への販路拡大に向けた支援や、首都圏での滋賀ファンの拡大などにも取り組む。	○情報発信拠点運営事業 ・「ここ滋賀」運営にかかる賃借料や運営管理費など ○滋賀の魅力体感創造事業 ・情報発信や観光誘客の強化に向けた取り組みや、全館一体的な企画催事の実施、販路拡大に向けた支援など	「ここ滋賀」の来館者数 45万人	211,917	観光交流局	-
18		創 体感型「ココクール」 魅力発信事業	情報発信拠点「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体感型イベントを開催する。また、「ココクール」公式ウェブサイトのプロモーションを図り、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、広く滋賀のモノを発信し、購入できる仕掛けをする。	○「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体感型イベントの開催。 ○「ココクール」公式ウェブサイトの拡張およびプロモーションの実施。 ○「ココクール」プロモーション動画の制作。	「ココクール」ウェブサイト のPV数 (累計 150,000PV)	6,610	商工政策課	46
19		伝統的工芸品月間等参加事業(再掲)	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	○(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加	-	(再掲)	中小企業支援課	2
20		新 創 滋賀県伝統的工芸品販 路開拓支援事業	日本最大の国際見本市である「東京インターナショナルギフトショー」へ滋賀県としてブースを出展することで、新規顧客の獲得や販路の拡大を通して、県内伝統的工芸品製造事業者の経営基盤の強化を図り、事業承継に備える。	○国内最大の国際見本市であり、多くのバイヤー等が足を運ぶ「東京インターナショナルギフトショー」へ滋賀県としてブースを出展し、県内の伝統的工芸品をPRする。	東京インターナショナルギフト ショー会期中の1社当 たりの商談件数 (2件)	2,200	中小企業支援課	-
21		創 来て、見て、ふれ「メ イド・イン滋賀」魅力 発信・体感事業	情報発信拠点「ここ滋賀」等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信し、体感いただくことで、県産品の消費拡大や本県への来訪者の拡大を図る。	○伝統的工芸品のプロモーション映像の制作 ○首都圏における地場産業の展示・実演・体験イベントの開催。	首都圏で実施する地場 産業総合展への来場者 数 (2,400人)	5,300	中小企業支援課・ モノづくり振興課	47
22		新 環境こだわり農産物流 通拡大事業	環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大を目指し、「環境こだわり米コシヒカリ」の集荷・流通促進や高付加価値販売のための取組等に対して支援する。	○環境こだわり米コシヒカリ、みずかがみの統一プロモーション ○環境こだわり野菜高付加価値販売プロジェクト	環境こだわり米コシヒ カリの作付面積 (H31年度 5,250ha)	4,950	食のブランド推進課	-

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
23		創 首都圏「滋賀の食材」 プロモーション・流通 促進事業	首都圏のネットワーク店等を活用して滋賀の「食」の情報発信、販路拡大を強化することで「滋賀の食材」の認知度向上、消費拡大を図る。	○首都圏のネットワーク等を活用したプロモーション ○東京・大阪での展示商談会での滋賀県ブースの展開 ○生産者団体等が行う首都圏での県事業を活用したPR活動、販路開拓活動への支援(補助金)	情報発信拠点での飲食利用者のうち、再度利用する意向を示した人の割合 (H31年度までに60%)	16,891	食のブランド推進課	-
24		拡 健康長寿日本一の滋賀 育ち食材を活かした 『滋賀めし』創造事業 (再掲)	大学等との連携により、「健康」をキーワードにした滋賀ならではの『滋賀めし』を創造し、県産食材の消費拡大を図るとともに、新たなブランドの育成を図り、滋賀の健康を支える「食」を県内外に発信する。	○【内食・中食】「滋賀めし」の開発と普及推進 ・「健康」×「食」の提案・メニュー開発 ・「滋賀めし」レシコンテストの実施 ・民間企業等との連携 ○【外食】「滋賀めし」によるおもてなし ・県内ホテル等での「滋賀めし」メニュー企画の立案・実施 ・ここ滋賀での「滋賀めし」メニューの発信 ・食材理解促進セミナーの開催	「滋賀めし」提供・協力事業者数 (H31年度累計10事業者)	(再掲)	食のブランド推進課	8
25		新 オーガニック米等販路 開拓事業	関係団体と連携し、まとまった需要が見込める首都圏等で、統一デザインの米袋を用いた「オーガニック近江米」等の販路開拓を進める。	○首都圏販路開拓事業 ○オーガニック米統一米袋デザイン利用助成	オーガニック農業(水稲)作付面積(ha) (H31年度 270ha)	6,250	食のブランド推進課	-
26		創 「近江の茶」オーガ ニックブランド産地育 成事業	海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。	○有機栽培技術の確立(茶業指導所) ○有機栽培の実証と有機栽培茶の品質評価、消費者調査を行うコンソーシアムを形成(補助金) ○有機栽培茶の生産拡大に向けた研修会等の実施(補助金)	「近江の茶」輸出量 (10t)	3,850	農業経営課	42 64
27		新 近江米生産・流通ビ ジョン推進事業	新たな米政策の下、近江米の需要拡大に向け策定された「近江米生産・流通ビジョン」の実現に向け、近江米振興協会や各産地が実施する「みずかがみ」をはじめとする近江米の生産振興の取組やPR活動を支援する。	○近江米のブランド力向上を目的とした「特Aプロジェクト」等の取組支援(補助金) ○「みずかがみ」の品質や食味向上に向けた各産地の生産振興に対する取組支援(補助金) ○「みずかがみ」と「環境こだわり米コシヒカリ」のPRを行うテレビCM放映に対する支援(補助金)	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア(H33年度: 2.14%)	23,100	食のブランド推進課 ・農業経営課	-

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
ウ 近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援(5業)								
28		海外展開総合支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に対応するとともに、ASEAN地域を重点的に中小企業の海外事業展開を支援する。	○海外視察団受入事業 海外からの視察団を受入れることにより、県内企業への情報提供、情報発信を推進する。 ○ベトナム等経済交流推進事業 ホーチミン市等で開催される展示会等への参加および政府関係者、キーパーソンの本県への招聘を通じて、県内企業との経済交流を図る。 ○海外展開連携事業 ジェトロ滋賀貿易情報センターに係る負担金を支出する。	—	16,829	商工政策課	—
29		滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携して、県内中小企業のモデルとなりうる成功事例を創出し、本県経済を牽引しうる企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。	○県内中小企業のモデルとなりうる成功事例を創出するため、中小企業が①海外見本市出展、②海外市場調査、③販売促進活動を行う際に、その経費の一部を補助する。	—	4,000	商工政策課	—
30		創 滋賀の地域産業成長戦略支援事業(再掲)	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取り組みに支援する。	○地場産業組合の国内外の販路開拓や後継者育成の支援(補助金) ○地域特産品組合や組合間連携による商品開発に伴う販路開拓支援(補助金) ○地場産業事業者の販路開拓等を目的に総合的にプロデュースする専門家を派遣(委託) ○展示会等の事業において、認知度等のアンケートをとる。	新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数 (14組合)	(再掲)	モノづくり振興課	4 74 97
31		新 中国や東南アジアへの海外展開技術支援事業	輸出先国の規格に適合させるための手続き、評価方法に関する勉強会を開催する。また専門家を招聘し、指導・アドバイスを受けられるように支援する。	○輸出先国の規格に適合させるための手続き、評価方法に関する勉強会を開催 ○専門家を招聘し、指導・アドバイスを受けられるよう支援	国際規格適合の相談件数(10件)	618	工業技術総合センター	—
32		創 FOOD BRAND OH! MI 海外プロモーション事業	輸出戦略にそって、有望市場での認知度向上、販路拡大に取り組む。	○アジアにおける商談会等での滋賀県食材のPR活動 ○県内生産者等が行う海外での販路開拓活動への支援(補助金)	県内の新たに輸出に取り組む事業者数 (累計 20件)	9,517	食のブランド推進課	—

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
エ 近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援(11事業)								
33		びわ湖材産地証明事業	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格(JAS)認定の取得を支援。	びわ湖材証明を行った年間木材量(59,500m ³)	3,785	森林政策課	44
34		伝統的工芸品新商品開発等支援事業	伝統的工芸品の振興のため、必要なノウハウ等を有する者を伝統的工芸品製造業者に派遣して、市場のニーズに応じた商品開発等の促進を図る。	○伝統的工芸品の振興のために必要なノウハウ等を有する者を製造業者へ派遣し、製造業者とともに新商品の開発、販路の開拓、製造業者の資質向上のための取り組みを行うことで製造業者を総合的にプロデュースする。	試作品を作成し、商品化への期待を持たせたと感じた割合(65%)	3,273	中小企業支援課	-
35		プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで新製品や新技術開発を活発化し、開発されたものを事業化へつなげることによって、県内経済の向上につなげる。	○プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金・新商品や新技術開発にかかる必要な調査、研究経費の一部を助成する。 ○フォローアップ支援事業 ・チャレンジ計画の企画、実施、成果の事業化について各段階に応じた支援をおこなう。	チャレンジ計画認定件数(8件/年)	37,058	モノづくり振興課	58
36		創 個性ある「近江の地酒」開発・発信事業	工業技術総合センターの支援の下で県内醸造所共通の課題解決と各醸造所自らが、日本酒醸造試験室を用いた試験・開発を行う。これに必要な施設と運営体制の整備を行う。	○平成29、30年度に整備した日本酒醸造試験室を活用して、新製品開発や品質の向上を目指した試験醸造を行う。平成31年度は、酒の旨味を決定する成分を測定し、品質管理技術の向上を図る。	新製品清酒の開発(2種類)	13,873	工業技術総合センター	-
37		窯業技術研究開発事業	県内の陶磁器および窯業関連団体の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	○「信楽焼坪庭製品の市場開拓に向けた開発研究」「窯業系廃棄物を活用した園芸土木資材の開発」の実施と成果普及。	技術移転(特許出願、実施許諾を含む)、試作品開発、新素材開発件数(25件)	3,994	工業技術総合センター	59
38		地域産業育成指導事業	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	○技術情報誌「陶」発行、技術講習会開催、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋上緑化研究会」支援、機器開放、技術指導、製品・素材の研究開発	-	5,058	工業技術総合センター	60
39		ものづくり技術高度化事業	繊維産業やバルブ産業などのモノづくり技術の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、県内企業の技術競争力の強化および新分野への進出を図る。	○「ICT技術を用いた鋳造技術の高度化・高効率化技術の開発」 ○「流体解析を用いたバルブ性能評価手法の高精度化に関する研究」 ○「繊維地場産地の連携による新たな製品の開発とブランド力強化推進事業(ブランドの創成を目指した繊維地場産品の開発と発信)」	-	3,582	東北部工業技術センター	61

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
40		技術移転・共同研究事業	地場産業事業者等の技術力の高度化や新製品開発を支援するために、産学官連携による共同研究を軸として技術移転を推進する。	○「加熱加湿法によるサンプリングバッグの高効率洗浄法の開発」 ○「夏用衣料の快適性評価に関する研究」 ○「廃棄プラスチックの削減を目指した新規樹脂劣化診断法の開発」 ○「建築廃材を用いた建築材料へのリサイクル」	産学官連携共同研究数 (25件) 技術普及件数 (12件)	4,398	東北部工業技術センター	62
41		地域産業支援事業	本県の地場産業である繊維産業、パルプ産業を対象に製品開発や技術開発を支援するとともに仏壇や高島扇子等のブランド構築の支援を行う。	○繊維素材・製品の試作開発 ○鉛フリー銅合金「ピワライト」の普及支援 ○彦根新スタイル仏壇「柒十(ナナプラス)」ブランド化支援、新・高島扇子の開発	講習会等の開催数 (20回)	1,528	東北部工業技術センター	63
42		創 「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業(再掲)	海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。	○有機栽培技術の確立(茶業指導所) ○有機栽培の実証と有機栽培茶の品質評価、消費者調査を行うコンソーシアムを形成(補助金) ○有機栽培茶の生産拡大に向けた研修会等の実施(補助金)	「近江の茶」輸出量 (10t)	(再掲)	農業経営課	26 64
43		水産物流通促進対策事業(再掲)	滋賀県水産加工工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品PR冊子の作成	—	(再掲)	水産課	14 51
オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR(8事業)								
44		びわ湖材産地証明事業(再掲)	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格(JAS)認定の取得を支援。	びわ湖材証明を行った年間木材量 (59,500m ³)	(再掲)	森林政策課	33
45		びわ湖材魅力発信強化事業	びわ湖材の魅力を高めつつ利用拡大を推進するため、展示会等に出展しびわ湖材製品の普及啓発を行うとともに、製品情報をホームページに掲載しびわ湖材の情報発信を行うことでびわ湖材の利用の拡大を図る。	○東京都が主催する木材製品展示会「WOODコレクション(モクコレ)」やびわ湖・淀川流域協議会等が主催する「木と住まいの大博覧会」等に出展。 ○製品情報をホームページに掲載しびわ湖材の情報発信を行う。	びわ湖材証明を行った年間木材量 (59,500m ³)	2,000	森林政策課	—
46		創 体感型「ココクール」魅力発信事業(再掲)	情報発信拠点「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体感型イベントを開催する。また、「ココクール」公式ウェブサイトのプロモーションを図り、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、広く滋賀のモノを発信し、購入できる仕掛けをする。	○「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体感型イベントの開催。 ○「ココクール」公式ウェブサイトの拡張およびプロモーションの実施。 ○「ココクール」プロモーション動画の制作。	「ココクール」ウェブサイトPV数 (累計 150,000PV)	(再掲)	商工政策課	18

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
47		創 来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体感事業(再掲)	情報発信拠点「ここ滋賀」等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信し、体感いただくことで、県産品の消費拡大や本県への来訪者の拡大を図る。	○伝統的工芸品のプロモーション映像の制作 ○首都圏における地場産業の展示・実演・体験イベントの開催。	首都圏で実施する地場産業総合展への来場者数 (2,400人)	(再掲)	中小企業支援課・モノづくり振興課	21
48		伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、指定産地の調査や伝統的工芸品紹介冊子を制作する。	○伝統的工芸品に関するパンフレットの増刷	—	222	中小企業支援課	—
49		新 オーガニック米生産拡大事業	オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、有機JAS認証取得促進、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及を行う。	○乗用型水田除草機導入支援 ○有機JAS認証取得促進 ○生産者への普及活動	オーガニック農業(水稲)作付面積(ha) (H31年度 270ha)	4,500	食のブランド推進課	—
50		新 創 びわ湖のめぐみ魅力体感事業(再掲)	地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	○湖魚に関する情報収集と地域からの情報発信力向上のためのネットワーク構築の支援。 ○びわ湖のめぐみに関する情報発信。 ○学校給食への旬の湖魚食材の提供とそれを学ぶ講座 ○琵琶湖漁業と湖魚料理を学べる体験学習会の開催	びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (220件) びわ湖産魚介類を使った給食提供数 (9万食)	(再掲)	水産課	13 94
51		水産物流通促進対策事業(再掲)	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品PR冊子の作成	—	(再掲)	水産課	14 43

(2)近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等

ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援(4事業)

52		中小企業経営革新支援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。	○「中小企業等経営強化法」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新への支援	承認件数 (累計 155件)	14,969	中小企業支援課	—
53		小規模事業者新事業スタートアップ支援補助金	県内中小企業のうち9割を占める小規模事業者が策定する新たな取組に関する計画に従って実施する事業のうち、事業化・市場化段階にある事業について経費の一部を助成する。	○小規模事業者が策定する新たな取組(新商品市場化・販路開拓事業)に関する計画に従って実施する事業のうち、事業化・市場化段階にある事業について経費の一部を助成。	新商品市場化または販路開拓が進んだと感じた割合 (80%)	3,000	中小企業支援課	—
54		小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対し助成する。	○商工会、商工会議所および滋賀県商工会連合会が行う経営改善普及事業に要する経費への補助	補助対象職員の指導件数 (77,000件)	1,478,222	中小企業支援課	—

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
55		中小企業連携組織対策 事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業 の組織化、育成および指導のため に行う事業に要する経費に対し助成 する。	○滋賀県中小企業団体中央会が行う中小企業 連携組織推進指導事業に要する経費の補助	補助対象職員の指導件 数 (3,900件)	101,870	中小企業支援課	-
イ 近江の地場産業事業者等に対する、金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進(2事業)								
56		中小企業振興資金貸付 金	中小企業者の経営安定等を図るため、 制度融資を実施する。	○中小企業者等の経営の安定と体質改善に 必要な資金の貸付け	-	8,339,000	中小企業支援課	-
57		水産振興資金融資基金 預託金	漁業経営の近代化、経営の安定および 合理化等に必要資金の融資を行う。	○随時、申請に応じて融資を行う。	-	44,988	水産課	-

(3)新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進

ア 公設試験研究機関を中心として、高度化、多様化するニーズに対応した新商品開発のための調査研究の推進(10事業)

58		プロジェクトチャレン ジ支援事業 (再掲)	中小企業が新プロジェクトを立案し チャレンジできる環境を整備すること で新製品や新技術開発を活性化し、 開発されたものを事業化へつな げることによって、県内経済の向上 につなげる。	○プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・新商品や新技術開発にかかる必要な調 査、研究経費の一部を助成する。 ○フォローアップ支援事業 ・チャレンジ計画の企画、実施、成果の事 業化について各段階に応じた支援をおこな う。	チャレンジ計画認定件 数 (8件/年)	(再掲)	モノづくり振興課	35
59		窯業技術研究開発事業 (再掲)	県内の陶磁器および窯業関連団体の 技術支援および産業振興を目的に、 新製品および新素材の研究開発を行 う。	○「信楽焼坪庭製品の市場開拓に向けた開 発研究」「窯業系廃棄物を活用した園芸土 木資材の開発」の実施と成果普及。	技術移転(特許出願、 実施許諾を含む)、試 作品開発、新素材開発 件数(25件)	(再掲)	工業技術総合センター	37
60		地域産業育成指導事業 (再掲)	窯業関連事業者への技術情報の提供 および窯業関連製品や素材の試験お よび研究を行う。	○技術情報誌「陶」発行、技術講習会開 催、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋 上緑化研究会」支援、機器開放、技術指 導、製品・素材の研究開発	-	(再掲)	工業技術総合センター	38
61		ものづくり技術高度化 事業 (再掲)	繊維産業やバルブ産業などのモノづ くり技術の高度化を目指した技術開 発と高性能・高機能な新規材料を創 製し、県内企業の技術競争力の強化 および新分野への進出を図る。	○「ICT技術を用いた鋳造技術の高度化・ 高効率化技術の開発」 ○「流体解析を用いたバルブ性能評価手法 の高精度化に関する研究」 ○「繊維地場産地の連携による新たな産 品の開発とブランド力強化推進事業(ブ ランドの創成を目指した繊維地場産品の 開発と発信)」	-	(再掲)	東北部工業技術センター	39

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
62		技術移転・共同研究事業（再掲）	地場産業事業者等の技術力の高度化や新製品開発を支援するために、産学官連携による共同研究を軸として技術移転を推進する。	○「加熱加湿法によるサンプリングバッグの高効率洗浄法の開発」 ○「夏用衣料の快適性評価に関する研究」 ○「廃棄プラスチックの削減を目指した新規樹脂劣化診断法の開発」 ○「建築廃材を用いた建築材料へのリサイクル」	産学官連携共同研究数 (25件) 技術普及件数 (12件)	(再掲)	東北部工業技術センター	40
63		地域産業支援事業（再掲）	本県の地場産業である繊維産業、バルブ産業を対象に製品開発や技術開発を支援するとともに仏壇や高島扇子等のブランド構築の支援を行う。	○繊維素材・製品の試作開発 ○鉛フリー銅合金「ピワライト」の普及支援 ○彦根新スタイル仏壇「柒十（ナナプラス）」ブランド化支援、新・高島扇子の開発	講習会等の開催数 (20回)	(再掲)	東北部工業技術センター	41
64		創 「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業(再掲)	海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に答え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。	○有機栽培技術の確立（茶業指導所） ○有機栽培の実証と有機栽培茶の品質評価、消費者調査を行うコンソーシアムを形成（補助金） ○有機栽培茶の生産拡大に向けた研修会等の実施（補助金）	「近江の茶」輸出量 (10t)	(再掲)	農業経営課	26 42
65		近江牛の生産性の効率化に関する研究	発育状況や飼養管理方法の異なる肥育素牛に合致した飼養管理方法を確立する。	○日齢体重の異なる子牛に応じた飼料の給与方法の検討	—	10,306	畜産課	—
66		高品質近江牛づくり推進事業	畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図る。	○育成牧場での優良繁殖雌牛の整備を図るとともに、生産した雌子牛を農家に譲渡	—	41,476	畜産課	—
67		家畜の改良増殖と優良種畜の譲渡事業	近江しゃもの種卵を生産者へ供給する。	○地場産品に位置づけられている「近江しゃも」の種卵約4万5千個の供給	—	5,028	畜産課	—
イ 新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進(2事業)								
68		6次産業化ネットワーク活動推進事業	6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林事業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。	○6次産業化プランナーの派遣、インターンシップ研修等に係る企画・事業推進、6次産業化計画認定者等のフォローアップ（委託料） ○市町または多様な事業者とネットワークを構築する農林漁業者等が行う、推進会議、新商品開発・販路開拓などを支援（補助金）	新たな加工・販売等に取り組む実践者数 (10事業者)	16,000	農業経営課	—

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
69		創 農林水産業新ビジネス 創造支援事業	農林水産業を基盤とした新ビジネスを生み出すことを目的に、農林水産業者や商工・観光等事業者、大学等が参画する農林水産業新ビジネス創造研究会を母体としたイノベーションを起こす取組を発掘・支援する。	○新ビジネスの創造を検討するきっかけを提供するため、セミナーの開催、研究会会員による新ビジネスの調査研究活動を支援。農林水産業者の連携や取組のレベルアップを支援（委託料） ○新ビジネスを実用化するためのソフトやミニハード事業の取組を支援（補助金）	新ビジネスの実用化に取り組む事業者数 (4事業者)	16,000	農業経営課	-

(4)担い手となる人材の確保、育成・資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等

ア 担い手となる人材の確保のための情報提供(4事業)

70		地域連携型モノづくり 人材育成事業	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	○研修生を受け入れ1年間の研修期間に、大物・小物ろくろ成形科、デザイン科、素地釉薬科に別れ、講義および実習の研修による技術者の養成を実施。	窯業技術者養成研修受講者数(7名)	823	工業技術総合センター	75
71		創 しがの農林水産業就業 促進事業費	若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。	○滋賀県農林漁業担い手育成基金が実施する就業フェア等を支援（補助金）	-	1,736	農業経営課	-
72		創 しがの漁業担い手確保 事業	漁業就業者確保を目指し、就業希望者に対する相談業務、短期体験研修および中期実地研修等を実施する。	○琵琶湖漁業を知る5日間程度の短期体験研修の実施 ○漁業現場で活動するために必要な漁労技術を学ぶ6か月程度の中期実地研修を実施	新規漁業就業者 (累計 6人)	7,420	水産課	80
73		製薬技術の向上支援事業	製薬等技術者の資質向上を図るための研修等を行う。	○製薬等技術者の資質向上を図るため、薬業ビギナーセミナー、薬業eセミナーおよび薬業スキルアップセミナーを開催。	-	2,069	薬務感染症対策課	-

イ 後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援(9事業)

74		創 滋賀の地域産業成長戦略 支援事業（再掲）	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取り組みに支援する。	○地場産業組合の国内外の販路開拓や後継者育成の支援（補助金） ○地域特産品組合や組合間連携による商品開発に伴う販路開拓支援（補助金） ○地場産業事業者の販路開拓等を目的に総合的にプロデュースする専門家を派遣（委託） ○展示会等の事業において、認知度等のアンケートをとる。	新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数 (14組合)	(再掲)	モノづくり振興課	4 30 97
----	--	-------------------------------------	--	--	---------------------------------	------	----------	---------------

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
75		地域連携型モノづくり 人材育成事業 (再掲)	本県の窯業業界の振興を図るため、 窯業技術者養成のための専門研修を 実施する。	○研修生を受け入れ1年間の研修期間に、 大物・小物ろくろ成形科、デザイン科、素 地釉薬科に別れ、講義および実習の研修に よる技術者の養成を実施。	—	(再掲)	工業技術総合センター	70
76		青年農業者等育成確保 推進事業費	就農に向けて、相談から定着にいた るまでの一貫した支援体制を整え、 次代の優れた本県産業の担い手の育 成確保を図る。	○青年農業者等育成センターの就農相談活 動や就農準備講座の開催、青年農業者の交 流等を支援 (補助金)	—	9,610	農業経営課	—
77		⑨ 未来の養蚕創造プロ ジェクト事業	本県における繭生産に向けた養蚕業 の復活および今後の展開の方向性 について検討する。	○桑栽培、蚕の飼育指導員の設置 (委託 料) ○養蚕の取組試行に対する支援 (補助金) ○将来の可能性の調査検討 (県事業)	養蚕取組組織数 (3組織)	1,500	農業経営課	—
78		大家畜技術指導事業	近江牛生産農家に対して技術指導を 行う。	○定期的な巡回により、繁殖や栄養などの 飼養管理の指導を実施	—	776	畜産課	—
79		家畜衛生対策事業	家畜衛生の推進に向け、管理体制の 整備や衛生指導を行う。	○畜産農家の巡回などにより、家畜疾病の 検査等を実施するとともに、家畜衛生に係 る飼養管理等を指導し、生産性を向上	—	4,494	畜産課	—
80		創 しがの漁業担い手確保 事業 (再掲)	漁業就業者確保を目指し、就業希望 者に対する相談業務、短期体験研修 および中期実地研修等を実施する。	○琵琶湖漁業を知る5日間程度の短期体験 研修の実施 ○漁業現場で活動するために必要な漁労技 術を学ぶ6か月程度の中期実地研修を実施	新規漁業就業者 (累計6人)	(再掲)	水産課	72
81		水産業の担い手育成委 託	湖魚のPR催事の開催を通じて、水産 業の担い手自身が水産業や湖魚の魅 力の宣伝に必要なスキルの向上を図 る。	○琵琶湖の漁業と湖魚の魅力を伝える催事 を実施 ○催事の実施を通して、水産業の担い手自 身が滋賀の水産業を普及宣伝するために必 要なスキルの向上を図る。	—	380	水産課	—
82		滋賀のくすり振興対策 事業	経営者とその後継者を対象に市場展 望と薬業界の今後の進むべき方向に ついてのセミナー事業に対して支援 する。	○(一社)滋賀県薬業協会が行うセミナー 事業の支援 (補助金)	—	70	薬務感染症対策課	—
ウ 未来の後継者確保に向けた小中学生等の地場産業等にふれる機会の提供(1事業)								
83		世界にひとつの宝物づ くり事業	陶芸作家やボランティア等との協働 により、子どもや障がい者が「土」 とふれあい、モノづくりの喜び・感 動や本物の芸術を体感できるプログ ラムを提供することにより、陶芸に 理解のある次世代の人材育成を図 る。	○子どもや障がい者等を対象にした制作体 験や展覧会鑑賞などによる教育プログラ ム(つつっこプログラム)の提供。	「つつっこプログラ ム」の参加者数 (11,000人)	4,500	モノづくり振興課	92

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
(5)近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等								
ア 地場産業等への関心を高め、理解を促進するPRイベント等の実施(8事業)								
84		地域ブランド戦略 フォーラム事業	地場産業および地場産品等の認知度向上を図るため、産学官金ならびに生産から販売までの関係者、県下の全自治体を対象としたプラットフォームを形成することにより、効果的・効率的な地域ブランドの発信やバイヤーとのマッチング等を図る。	○フォーラムを2回開催する。 ○名刺交換会の開催	フォーラムに参加する総数 (140人)	760	モノづくり振興課	-
85		① 近江の地酒文化普及事業 (再掲)	近江の地酒の魅力を県内外に発信するとともに、県内にあっては県産日本酒への愛着と誇りを醸成することを通じて、近江の地酒を使用したもてなしとその普及の促進を図る。県外および海外においては認知度向上および情報発信を通じて、本県への誘客促進を図る。	○近江の地酒もてなし普及促進協議会運営・企画事業(委員謝金、委員旅費、企画開催経費) ○滋賀県酒造組合の首都圏での商談会(仮称)開催の支援(補助金) ○インバウンドの誘致対策事業(Facebookによる情報発信) ○近江の地酒パンフレット増刷	・「首都圏での商談会(仮称)」来場者数(1,100人) ・地酒講座3講座実施	(再掲)	観光交流局	6
86		しがの地産地消・食育推進事業	市町や民間団体等が各地域で行う食育体験等の取組を支援するとともに、県域で事例報告や情報交換等を行うことにより、地産地消を核とした食育を推進する。	○地産地消等を推進する会議、情報交換会の開催 ○市町や民間団体等が行う食育体験等の促進支援	-	1,628	食のブランド推進課	-
87		おいしがうれしが「食」の情報発信総合事業(再掲)	地産地消の推進を図るため、「おいしがうれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。併せて、生産者と推進店の連携をより強化するための交流会を開催する。 また、滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の推進を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特徴や購入できる場所等の情報について、インターネットでタイムリーに発信する。	○「おいしがうれしが」キャンペーン推進店の登録の推進 ○推進店に対するPR資料および情報提供の推進 ○マッチング交流会の開催 ○消費者への県産食材の魅力発信の強化 ○ポータルサイト「滋賀のおいしいコレクション」運営管理 ○SNSや料理掲載サイトとの連携	「おいしがうれしが」キャンペーン県内登録店舗数 (累計1,600店舗) HPビュー数 (H31年度71万ビュー)	(再掲)	食のブランド推進課	9
88		もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業(再掲)	関係機関・団体等と幅広く連携し、近江米の消費拡大に向けた県民運動の展開および外食等での近江米利用促進等に取り組むことにより、消費減退を食い止めるとともに、近江米の根強いファンを確保する。	○県内での近江米の消費拡大を推進 ・県民への啓発活動 ・県内大学・事業者等との連携 ・直売所・飲食店等との連携 ・県民の取組実践を促進	近江米に関するエピソード応募者数 (H31年度累計1,400人)	(再掲)	食のブランド推進課	10

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
89		創 近江牛魅力発信事業 (再掲)	国際的な視点に立ち、訪日外国人向けに近江牛の魅力発信し、近江牛のブランド価値の向上とインバウンドによる消費拡大を図る。	○訪日外国人向け旅行予約サイトへの近江牛特集を掲載して魅力発信	近江牛の指定店舗数 (累計 320店舗)	(再掲)	畜産課	11
90		新 GI登録!“ブランド近江牛”流通パワーアップ事業(再掲)	近江牛の流通を拡大するため、観光ガイド等への広告、販売店マップやPRシールの作成など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組に対して支援する。	○関西国際空港や京都、首都圏での広告掲載 ○近江牛の認証を実施する団体が行う販売店マップやPRポスター、チラシ等の作成への支援	近江牛の指定店舗数 (累計 320店舗)	(再掲)	畜産課	12
91		文化施設管理運営費	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○邦楽・邦舞の公演やその次世代育成事業等を通じて、和楽器をはじめとする伝統産業の普及に取り組む。 ・邦楽・邦舞公演「長栄座」 ・和楽器の若手演奏家および舞踏家の養成事業 ・邦楽演奏家の学校派遣事業「アートのじかん」 ・子供向け伝統芸能普及事業「古典芸能キッズワークショップ」	-	336,019	文化振興課	96
イ 小中学生等が地場産業等にふれ、理解を深める機会の提供(5事業)								
92		世界にひとつの宝物づくり事業(再掲)	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。	○子どもや障がい者等を対象にした制作体験や展覧会鑑賞などによる教育プログラム(つちっこプログラム)の提供。	「つちっこプログラム」の参加者数 (11,000人)	(再掲)	モノづくり振興課	83
93		たんぼのこ体験事業	小学生自らが農産物を「育て」、「収穫し」、そして調理して「食べる」という一貫した体験学習を通して、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学ぶ「農からの食育」を推進する。	○小学校が行う農業体験学習への支援	-	自治振興交付金	食のブランド推進課	-
94		新創 びわ湖のめぐみ魅力体感事業(再掲)	地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	○湖魚に関する情報収集と地域からの情報発信力向上のためのネットワーク構築の支援。 ○びわ湖のめぐみに関する情報発信。 ○学校給食への旬の湖魚食材の提供とそれを学ぶ講座 ○琵琶湖漁業と湖魚料理を学べる体験学習会の開催	びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (220件) びわ湖産魚介類を使った給食提供数 (9万食)	(再掲)	水産課	13 50

通番	項目	事業名	事業概要	平成31年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	予算額 (千円)	担当課	再掲
95		創 中学校チャレンジ ウィーク	中学校において5日以上職場体験を実施し、働く大人の生きざまに触れたり、自分の生き方を考えたりする機会とし、自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てる。	○滋賀県内すべての公立学校による、地元の事業所を中心とした職場体験の実施	全公立中学校における地元の事業所を中心とした職場体験を5日間以上実施した学校の割合(100%)	677	幼小中教育課	-
96		文化施設管理運営費 (再掲)	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○邦楽・邦舞の公演やその次世代育成事業等を通じて、和楽器をはじめとする伝統産業の普及に取り組む。 ・邦楽・邦舞公演「長栄座」 ・和楽器の若手演奏家および舞踏家の養成事業 ・邦楽演奏家の学校派遣事業「アートのじかん」 ・子供向け伝統芸能普及事業「古典芸能キッズワークショップ」	-	(再掲)	文化振興課	91

(6)近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態についての定期的な調査および分析

ア 近江の地場産業および近江の地場産品の実態について概ね5年を目安として調査を実施(1事業)

97		創 滋賀の地域産業成長戦略支援事業(再掲)	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取り組みに支援する。	○地場産業組合の国内外の販路開拓や後継者育成の支援(補助金) ○地域特産品組合や組合間連携による商品開発に伴う販路開拓支援(補助金) ○地場産業事業者の販路開拓等を目的に総合的にプロデュースする専門家を派遣(委託) ○展示会等の事業において、認知度等のアンケートをとる。	新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数 (14組合)	(再掲)	モノづくり振興課	4 30 74
----	--	---------------------------------	--	--	---------------------------------	------	----------	---------------

★基本指針の体系

参考資料1

基本目標

- 県民の近江の地場産業および近江の地場産品についての理解が進み、生活の中で日常的に地場産品を購入・使用している。
- 全国や海外へのPRが進み、一部の地場産品については継続的な取引が行われるとともに、「近江の地場産品」として消費者の認知度が向上している。
- 県内外の人々が地場産業等の生産の現場に触れる機会が増え、新たに地場産業等に携わりたいと希望する人が増加している。

施策の内容

(1)
近江の地場産品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等

- ア 近江の地場産品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援
- イ 首都圏情報発信拠点等を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援
- ウ 近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援
- エ 近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援
- オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR

H30年度 実施事業数	H31年度 実施事業数	平成31年度 新規事業
53	51	<ul style="list-style-type: none"> ○関西圏「ココクール」販路開拓事業 (1番) ○滋賀県伝統的工芸品販売促進支援事業 (3番) ○スカーレット放映を活かした信楽焼おもてなし発信事業 (5番) ○近江の地酒文化普及事業 (6、85番) ○スカーレット放映を活かした滋賀の魅力発信事業 (7番) ○GI登録!“ブランド近江牛”流通パワーアップ事業 (12、90番) ○びわ湖のめぐみ魅力体感事業 (13、50、94番) ○滋賀県伝統的工芸品販路開拓支援事業 (20番) ○環境こだわり農産物流通拡大事業 (22番) ○オーガニック米等販路開拓事業 (25番) ○近江米生産・流通ビジョン推進事業 (27番) ○中国や東南アジアへの海外展開技術支援事業 (31番) ○オーガニック米生産拡大事業 (49番) ○びわ湖のめぐみ魅力体感事業 (再掲)

(2)
近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等

- ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援
- イ 近江の地場産業事業者等に対する、国等の公的資金や金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進

6	6	
---	---	--

(3)
新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進

- ア 公設試験研究機関を中心として、高度化、多様化するニーズに対応した新商品開発のための調査研究の推進
- イ 新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進

15	12	
----	----	--

(4)
担い手となる人材の確保・育成、資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等

- ア 担い手となる人材の確保のための情報提供
- イ 後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援
- ウ 未来の後継者確保に向けた小中学生や高校生の地場産業等にふれる機会の提供

14	14	○未来の養蚕創造プロジェクト事業 (77番)
----	----	------------------------

(5)
近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等

- ア 地場産業等への関心を高め、理解を促進するPRイベント等の実施
- イ 小中学生や高校生が地場産業等にふれ、理解を深める機会の提供

13	13	<ul style="list-style-type: none"> ○近江の地酒文化普及事業 (再掲) ○GI登録!“ブランド近江牛”流通パワーアップ事業 (再掲) ○びわ湖のめぐみ魅力体感事業 (再掲)
----	----	--

(6)
近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態についての定期的な調査および分析

- ア 近江の地場産業および近江の地場産品の実態について概ね5年を目安として調査を実施

2	1	
---	---	--